

令和 8 年度 労働報酬下限額の設定について

1 工事請負契約

(1) 新宿区労働報酬下限額設定にあたっての考え方

根拠条文：新宿区公契約条例第 8 条第 1 項第 1 号

区長は、次の各号に掲げる公契約の区分に応じ、当該各号に定める額その他の事情を勘案して、労働報酬下限額を定めるものとする。

工事の請負契約：農林水産省及び国土交通省が決定する公共工事の工事費の積算に用いるための労務の単価（以下「公共工事設計労務単価」という。）

ア 労働者等・一人親方

【考えられる方策】

農林水産省及び国土交通省が令和 7 年 2 月に発表した東京都における公共工事設計労務単価の 49 職種については、令和 8 年度の新宿区労働報酬下限額を、それぞれの単価に100 分の 90 を乗じて得た金額とする。ただし、今後、東京都における公共工事設計労務単価が増額となった場合は、その単価を基に算出する。

農林水産省及び国土交通省が令和 7 年 2 月に発表した東京都における公共工事設計労務単価のうち、設定されない職種「建具工」、「建築ブロック工」の 2 職種については、令和 8 年度の新宿区労働報酬下限額を、「建具工」については「内装工」、「建築ブロック工」については「石工」の単価に100 分の 90 を乗じて得た額とする。ただし、今後、東京都における公共工事設計労務単価が増額となった場合は、その単価を基に算出する。

< 説明 >

公共工事設計労務単価は、公共工事の工事費の積算に用いる単価であり、農林水産省及び国土交通省が公共工事に従事する労働者の都道府県別賃金を職種ごとに調査し、賃金実態を正しく反映させた単価でもある。

平成２８年度以降、「新宿区が発注する契約に係る労働環境の確認に関する要綱」（以下「要綱」という。）又は「新宿区公契約条例」（以下「条例」という。）に基づく労働報酬下限額（要綱にあつては最低賃金水準額）を、東京都における公共工事設計労務単価に１００分の９０を乗じて得た額とし、労働者等における適正な労働環境を確保してきた。

労働報酬下限額（最低賃金水準額）を、１００分の９０を乗じて得た金額とした理由は、仮に公共工事設計労務単価をそのまま労働報酬下限額（最低賃金水準額）とした場合、受注者等が労働者等の技術や経験に応じた賃金差を設ける際、受注者等に負担がかかるおそれがあるためである。

このことを踏まえ、今年度同様、令和８年度の新宿区労働報酬下限額については、東京都における公共工事設計労務単価に１００分の９０を乗じて得た額とするという方策が考えられる。なお、東京都における公共工事設計労務単価に１００分の９０を乗じて得た金額は以下のとおりである。

（単位：円／１日当たり）

	職 種	労働報酬下限額		職 種	労働報酬下限額
01	特殊作業員	２６，９１０	27	普通船員	２７，７２０
02	普通作業員	２４，１２０	28	潜水士	４４，９１０
03	軽作業員	１６，６５０	29	潜水連絡員	３２，８５０
04	造園工	２４，３９０	30	潜水送気員	３１，８６０
05	法面工	３０，０６０	31	山林砂防工	２８，８９０
06	とび工	２９，６１０	32	軌道工	５１，６６０
07	石工	２９，５２０	33	型わく工	２８，５３０
08	ブロック工	２７，４５０	34	大工	２７，３６０
09	電工	２９，３４０	35	左官	２９，７００
10	鉄筋工	２９，３４０	36	配管工	２５，７４０
11	鉄骨工	２６，６４０	37	はつり工	２７，０９０
12	塗装工	３１，０５０	38	防水工	３２，４９０
13	溶接工	３３，３００	39	板金工	３０，７８０
14	運転手（特殊）	２７，４５０	40	タイル工	２４，３９０
15	運転手（一般）	２２，８６０	41	サッシ工	２８，８９０
16	潜かん工	３３，３００	42	屋根ふき工	３０，５１０
17	潜かん世話役	３９，８７０	43	内装工	２９，７００
18	さく岩工	３５，６４０	44	ガラス工	２８，４４０
19	トンネル特殊工	３２，２２０	45	建具工	２９，７００
20	トンネル作業員	２７，９００	46	ダクト工	２６，６４０
21	トンネル世話役	３６，４５０	47	保温工	２４，９３０
22	橋りょう特殊工	３１，３２０	48	建築ブロック工	２９，５２０
23	橋りょう塗装工	３１，９５０	49	設備機械工	２５，２００
24	橋りょう世話役	３６，５４０	50	交通誘導警備員Ａ	１８，１８０
25	土木一般世話役	２９，１６０	51	交通誘導警備員Ｂ	１５，８４０
26	高級船員	３４，３８０			

【参考１】条例(要綱)に基づく労働報酬下限額(最低賃金水準額)の設定状況

平成２２年度～平成２６年度	公共工事設計労務単価の１００分の <u>８０</u> を乗じて得た額
平成２７年度	同上 １００分の <u>８５</u> を乗じて得た額
平成２８年度～令和７年度	同上 １００分の <u>９０</u> を乗じて得た額

【参考２】公共工事設計労務単価に対する契約業者（２,０００万以上）の労務
単価割合

令和７年４月から令和７年９月末まで

案件別平均	契約件数	構成比％	
１０５％以上	６	１０．９	１００％以上 ２３．６
１００～１０５％未満	７	１２．７	
９５～１００％未満	１３	２３．７	９５％以上 ４７．３
９０～９５％未満	２９	５２．７	
計	５５	１００	

【参考】令和６年４月から令和７年３月末まで

案件別平均	契約件数	構成比％	
１０５％以上	８	９．０	１００％以上 ２０．２
１００～１０５％未満	１０	１１．２	
９５～１００％未満	２９	３２．６	９５％以上 ５２．８
９０～９５％未満	４２	４７．２	
計	８９	１００	

労務単価割合における業種の分布(令和６年４月から令和７年３月末まで)

案件別平均	契約件数	業種
１０５％以上	８	道路舗装２,建築２,電気２,機械器具設置１ エレベーター１
１００～１０５％未満	１０	道路舗装３,空調２,建築１,電気１,橋りょう１ 給排水１,運動場施設１
９５～１００％未満	２９	建築８,電気６,道路舗装５,空調４,道路標示塗装１ 電話・通信１,造園１,エレベーター１,運動場施設１ 一般土木１
９０～９５％未満	４２	建築８,道路舗装７,造園７,電気６,空調３ 一般土木２,エレベーター２,運動場施設２, 給排水１,運動器具設置１,下水道施設１ 計装装置１,防水１

【参考３】令和７年度の都内公契約条例制定自治体における公共工事設計労務単価の設定状況

	千代田区	墨田区	目黒区	世田谷区	渋谷区	中野区	杉並区	足立区
東京都の公共工事設計労務単価に対する割合	９０％	９０％	９０％	８５％	９０％	９０％	９０％	前年度の ９５％

	北区	江戸川区	文京区	台東区
東京都の公共工事設計労務単価に対する割合	９０％	９０％	９０％	９０％

< 説明 >

職種「建具工」、「建築ブロック工」については、十分な有効標本数が確保できないことから、東京都における公共工事設計労務単価が設定されていない。

令和８年度の新宿区労働報酬下限額については、各職種の内容に近い職種と同様の単価とする。

< 具体的な金額 >

１日あたり

職種	左記職種の内容に近い職種	令和８年度 新宿区労働報酬下限額（案）
建具工	内装工	２９，７００円
建築ブロック工	石工	２９，５２０円

イ 未熟練工（受注者等との合意の下、見習い・手元等の労働者） 年金等の受給のために賃金を調整している労働者（以下「未熟練工等」という）

【考えられる方策】

未熟練工等について、令和７年度までは労働報酬下限額を東京都における公共工事設計労務単価の職種“軽作業員”の単価に１００分の７０を乗じて得た額としていたが、この職種を適用した工事案件がほとんどないため、未熟練工等の職種の設定を廃止し、軽作業員に一本化する。

< 説明 >

公共工事設計労務単価の基礎となる公共事業労務費調査において対象外として取り扱われる見習い・手元等は、各種の専門の職人の補助的作業・手伝いを行う作業者となり、東京都における公共工事設計労務単価における職種においては“軽作業員”に近い業務内容となる。昨年度までは、未熟練工等を職種として設定し、労働報酬下限額を東京都における公共工事設計労務単価の職種「軽作業員」に１００分の７０を乗じて得た金額としていたが、そ

もそもこの未熟練工等を適用した工事案件がほとんどなく、作業員を熟練、未熟練と区別する考えも現状では見られないとの意見もあるため、未熟練工等の職種の設定を廃止し、軽作業員に一本化する。

【参考】令和7年度の都内公契約条例制定他自治体における未熟練工等の労働報酬下限額の状況

	状況
墨田区	東京都における公共工事設計労務単価の「軽作業員」の70% (1時間あたり1,619円)
目黒区	東京都における公共工事設計労務単価の「軽作業員」の70% (1時間あたり1,620円)
世田谷区	東京都における公共工事設計労務単価の「軽作業員」の70% (1時間あたり1,619円)
渋谷区	東京都における公共工事設計労務単価の「軽作業員」の70% (1時間あたり1,620円)
中野区	東京都における公共工事設計労務単価の「軽作業員」の70% (1時間あたり1,618円)
杉並区	東京都における公共工事設計労務単価の「軽作業員」の70% (1時間あたり1,619円)
足立区	東京都における公共工事設計労務単価(令和6年度)の「軽作業員」の73.4%(1時間あたり1,615円)
北区	東京都における公共工事設計労務単価の「軽作業員」の70% (1時間あたり1,619円)
江戸川区	東京都における公共工事設計労務単価の「軽作業員」の70% (1日あたり12,950円)
文京区	東京都における公共工事設計労務単価の「軽作業員」の70% (1時間あたり1,619円)
台東区	東京都における公共工事設計労務単価の「軽作業員」の70% (1時間あたり1,619円)

千代田区については、労働者等と見習い・手元等を分けて設定はしていない。

2 業務委託契約・指定管理協定

(1) 新宿区労働報酬下限額設定にあたっての考え方

根拠条文：新宿区公契約条例第8条第1項第2号

区長は、次の各号に掲げる公契約の区分に応じ、当該各号に定める額その他の事情を勘案して、労働報酬下限額を定めるものとする。

業務委託契約及び協定：新宿区職員の給与に関する条例（昭和27年新宿区条例第1号）第5条第1項第1号口に掲げる行政職給料表（二）が適用される職員が初任給として受けるべき給料月額

当該各号に定める額

その他の事情

両方を勘案して定める

どちらか一方を基準とするものではありません。

【考えられる方策】

業務委託契約及び協定（神奈川県足柄下郡箱根町にある「新宿区立中強羅区民保養所」、山梨県北杜市にある「新宿区立区民健康村」及び長野県北佐久郡立科町にある「新宿区立女神湖高原学園」における協定（以下「郊外施設の協定」という。）を除く。）における令和8年度の新宿区労働報酬下限額は、1時間あたり1,587円とする。

郊外施設の協定における令和8年度の新宿区労働報酬下限額は、各施設が所在する県の最低賃金法で定められている地域別最低賃金額と東京都における地域別最低賃金額の格差率に令和8年度の新宿区労働報酬下限額を乗じた金額とする。

- ・新宿区立中強羅区民保養所（神奈川県）は 1,586円（+149円）
 - ・新宿区立区民健康村（山梨県）は 1,362円（+140円）
 - ・新宿区立女神湖高原学園（長野県）は 1,373円（+139円）
- （ ）内は前年度との比較

< 説明 >

【計算式】

(月額 194,700 円(特別区人事委員会勧告(行一)と同様に 18,300 円 UP) + 地域手当) × 12 月

1,767.00 (38 時間 45 分 × 52 週 - 7 時間 45 分 × (16 + 16 日)(休日等)

= 280 万 3680 円 / 1,767.00 = 1,586.6893...

1 時間あたり 1,587 円

新宿区労働報酬下限額は当該業務に従事する労働者等に対して支払われるべき報酬の下限額である。業務委託等は、受注者が区の代わりに区の業務を行うものであることから、新宿区労働報酬下限額の決定にあたり、区職員の技能系高卒程度の初任給である行政職(二)1級19号給をベースにする。なお、現時点では特別区人事委員会勧告に基づく行政職(二)の引き上げ額が確定していないため、行政職(一)と同額の引き上げ額(18,300円)と想定し、労働報酬下限額を算出する。

また、昨年度同様に、有給休暇取得日数を考慮して労働報酬下限額を算出する考え方がある。有給休暇取得日数については、令和6年度における新宿区職員の有給休暇平均取得日数である16日を算入することが妥当と考えられる。

以上を踏まえ算出した令和8年度の新宿区労働報酬下限額は、今年度より149円高い1,587円とする方策がある。

ただし、行政職(二)の引き上げ額が18,300円を上回る場合は、当該引き上げ額を反映して算出すべきものと考えられる。

< 具体的な金額 >

令和8年度の新宿区労働報酬下限額(案) 1,587円

【参考1】要綱又は条例に基づく最低賃金水準額の推移(新宿区) < 各年4月に変更 >

設定年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (案)
時間単価 (1時間あたり)	1,080円	1,202円	1,245円	1,438円	1,587円
前年との差額	+30円	+122円	+43円	+193円	+149円

【参考２】最低賃金額の推移(東京都)＜各年１０月に変更＞

発効年月	令和３年１０月	令和４年１０月	令和５年１０月	令和６年１０月	令和７年１０月
最低賃金額 (１時間あたり)	１，０４１円	１，０７２円	１，１１３円	１，１６３円	１，２２６円
前年との差額	+２８円	+３１円	+４１円	+５０円	+６３円

【参考３】令和７年人事院勧告の主な概要

- (１) 特別給(期末手当・勤勉手当)については、支給月数を０．０５月引き上げる(４．６５月)。
- (２) 月例給については、民間給与との較差(１５,０１４ 円、 ３.６２％)を埋めるため、総合職試験(大卒程度)に係る初任給を １２,０００ 円、一般職試験(大卒程度)に係る初任給を １２,０００ 円、一般職試験(高卒者)に係る初任給を １２,３００ 円引き上げる。これを踏まえ、若年層に重点を置き、俸給表を引き上げ改定する。平均改定率は１級(係員)で ５.２％、２級(主任等)で ４.２％。

【参考４】令和７年東京都人事委員会勧告の主な概要

- (１) 特別給(期末手当・勤勉手当)については、民間支給割合 ４．９０月分を勘案し、支給割合を ０．０５月引き上げる(４．９０月)。
- (２) 月例給については、民間給与との較差(１３,５８０ 円、 ３.２４％)を解消するため、初任給(類Ｂで １６,５００ 円、 類で １４,１００ 円、 類で １２,３００ 円の引上げ)及び若年層に重点を置きつつ、全級全号給について給料表を引き上げる(平均改定率 ３.４％)。

【参考５】令和７年特別区人事委員会勧告の主な概要

- (１) 特別給(期末手当・勤勉手当)については、民間支給割合 ４．９２月分を勘案し、支給割合を ０．０５月引き上げる(４．９０月)。
- (２) 月例給については、民間給与との較差(１４,８６０ 円、 ３.８０％)を解消するため、初任給(類で １２,０００ 円、 類で １８,３００ 円の引上げ)及び若年層に重点を置きつつ、全ての級及び号給で給料月額を引き上げる。

【参考６】都内公契約条例制定自治体の令和７年度労働報酬下限額の設定状況
資料５参照

【参考 7】令和 6 年度委託契約における労働報酬下限額

区の業務委託の発注に当たっては、市場価格なども調査して、業務に必要な経費を積算している。令和 6 年度契約案件の労働環境確認報告書を分析すると、労働報酬下限額の平均額は 1,495 円であった。

令和 6 年度委託契約における労働報酬下限額

1 時間あたりの下限額	件数	割合	
1245 円	76	22.2%	
1246 円以上 1250 円以下	26	7.6%	
1251 円以上 1300 円以下	64	18.7%	
1301 円以上 1400 円以下	47	13.7%	
1401 円以上 1500 円以下	45	13.2%	
1501 円以上 1600 円以下	18	5.3%	
1601 円以上 1700 円以下	18	5.3%	
1701 円以上 1800 円以下	8	2.3%	
1801 円以上 1900 円以下	3	0.9%	
1901 円以上 2000 円以下	9	2.6%	(単位：円)
2001 円以上	28	8.2%	平均値
計	342	100.0%	1,495

令和6年度委託契約における労働報酬下限額の業種の分布

1時間あたりの下限額	件数	業種内訳
1245 円	76	建物総合管理12,児童指導10,給食調理8,運送7,総合業務運営7,道路公園管理5,警備3,印刷3,学校用務3,資源回収3,福祉サービス3,清掃2,催事関係業務2,保育業務1,医事業務1,クリーニング1,電気暖冷房保守1,廃棄物処理1,都市計画調査1,教育支援1,受付1
1246 円以上 1250 円以下	26	給食調理9,福祉サービス3,清掃3,道路公園管理2,学校用務2,廃棄物処理1,総合業務運営1,受付1,検査業務1,印刷1,保育業務1,児童指導1
1251 円以上 1300 円以下	64	児童指導13,総合業務運営13,道路公園管理6,給食調理5,情報処理4,福祉サービス4,学校用務2,測量2,清掃2,警備2,建築設計2,運送2,印刷1,設備設計1,広告代理1,図書館業務1,保険業務1,受付1,建物総合管理1
1301 円以上 1400 円以下	47	情報処理19,総合業務運営6,都市計画調査4,運送3,保育業務2,防災支援2,教育支援2,広告代理2,警備2,設備設計2,学校用務1,福祉サービス1,測量1
1401 円以上 1500 円以下	45	情報処理20,福祉サービス5,都市計画調査3,児童指導3,道路公園管理2,廃棄物処理1,測量1,工事監理1,翻訳1,消毒1,防災支援1,受付1,保健業務1,警備1,保育業務1,総合業務運営1,建物総合管理1
1501 円以上 1600 円以下	18	情報処理3,総合業務運営3,催事関係業務2,道路公園管理2,資源回収2,教育支援1,測量1,電気暖冷房保守1,広告代理1,都市計画調査1,建物総合管理1
1601 円以上 1700 円以下	18	都市計画調査3,警備2,建物総合管理2,運送2,総合業務運営2,情報処理1,道路公園管理1,受付1,印刷1,測量1,市場調査1,電気暖冷房保守1
1701 円以上 1800 円以下	8	情報処理2,警備1,都市計画調査1,総合業務運営1,催事関係業務1,廃棄物処理1,保健業務1
1801 円以上 1900 円以下	3	情報処理1,看護1,建築設計1
1901 円以上 2000 円以下	9	情報処理2,電気暖冷房保守1,廃棄物処理1,教育支援1,保育業務1,看護1,福祉サービス1,道路公園管理1
2001 円以上	28	情報処理8,教育支援4,計画策定3,建物総合管理2,電気暖冷房保守2,都市計画調査2,警備1,市場調査1,道路公園管理1,看護1,検査業務1,工事監理1,保育業務1
計	342	

【参考 8】新宿区における入札状況（落札率）（令和 6 年度）

	落札率の平均値		
	工事	委託	物品
入札全体	90.53% (138 件)	83.90% (432 件)	86.19% (156 件)
区長契約のみ	91.15% (66 件)	87.17% (108 件)	84.46% (41 件)
公契約条例対象のみ	91.15% (66 件)	87.69% (91 件)	——

単価合計方式による入札を除く

売却のための入札を除く

落札率の分析（入札全体）

工事

落札率	件数	割合	業種
95%以上 100%以下	52 件	37.7%	建築 16, 道路舗装 11, 空調 8, 給排水 6, 電気 3, 造園 3, 一般土木 2, 消火設備 1 橋りょう工事 1, 下水道施設 1
90%以上 95%未満	26 件	18.9%	建築 10, 電気 5, 道路舗装 3, 空調 3, 給排水 3, 消火設備 1, 一般塗装 1
85%以上 90%未満	22 件	15.9%	建築 9, 電気 4, 電源設備 3, 造園 3, 道路標示塗装 1, 空調 1, 拡声装置 1
80%以上 85%未満	22 件	15.9%	電気 13, 造園 3, 建築 2, 電話通信 1, 運動場施設 1, 運動器具設置 1, 一般土木 1
75%以上 80%未満	9 件	6.5%	建築 4, 電気 2, 防水 1, 電話通信 1, 電源設備 1
75%未満	7 件	5.1%	運動場施設 3, 電気 2, 電話通信 1, 道路標示塗装 1

・主要 5 業種の平均落札率

業種	令和 6 年度		令和 5 年度	
	件数	平均落札率	件数	平均落札率
建築	41 件	92.46%	42 件	91.56%
電気	29 件	85.58%	25 件	78.38%
給排水・空調	21 件	96.29%	31 件	95.19%
道路舗装	14 件	97.33%	11 件	94.32%
造園	9 件	89.78%	8 件	89.66%

委託

落札率	件数	割合	業種
95%以上 100%以下	96 件	22.2%	廃棄物処理 8, 派遣 8, 道路公園管理 8, 都市計画調査 7, 運送 6, 検査業務 6, 電気暖冷房保守 5, 建物総合管理 5, 警備 5, 印刷 4, 機械設備保守 4, 防災支援 3, 浄化槽清掃 3, 速記 2, 消防設備 2, 情報処理 2, 消毒 2, 催事関係業務 2, 講座等運営 2, 翻訳 1, 保育業務 1, 福祉サービス 1, 総合業務運営 1, 市場調査 1, 資源回収 1, 広告代理 1, 建築設計 1, クリーニング 1, 給食調理 1, 学校用務 1, 医事業務 1
90%以上 95%未満	75 件	17.4%	派遣 12, 運送 8, 道路公園管理 7, 建物総合管理 6, 廃棄物処理 5, 機械設備保守 5, 清掃 4, 消毒 3, 印刷 3, 測量 2, 市場調査 2, 資源回収 2, 催事関係業務 2, 警備 2, 保健業務 1, 防災支援 1, 都市計画調査 1, 電気暖冷房保守 1, 通信施設保守 1, 速記 1, 総合業務運営 1, 講座等運営 1, 広告代理 1, 検査業務 1, クリーニング 1, 教育支援 1
85%以上 90%未満	87 件	20.1%	派遣 32, 都市計画調査 7, 建物総合管理 6, 道路公園管理 3, 電気暖冷房保守 3, 清掃 3, 消防設備 3, 警備 3, 運送 3, 防災支援 2, 廃棄物処理 2, 情報処理 2, 消毒 2, 検査業務 2, 受付 2, 福祉サービス 1, 図書館業務 1, 通信施設保守 1, 測量 1, 総合業務運営 1, 市場調査 1, 催事関係業務 1, 講座等運営 1, クリーニング 1, 教育支援 1, 機械設備保守 1, 印刷 1
80%以上 85%未満	54 件	12.5%	派遣 27, 運送 3, 廃棄物処理 2, 電気暖冷房保守 2, 測量 2, 市場調査 2, 建築設計 2, 検査業務 2, 印刷 2, 保健業務 1, 防災支援 1, 通信施設保守 1, 清掃 1, 消防設備 1, 浄化槽清掃 1, 広告代理 1, 教育支援 1, 機械設備保守 1, 学校用務 1
75%以上 80%未満	45 件	10.4%	派遣 14, 電気暖冷房保守 4, 印刷 4, 都市計画調査 3, 道路公園管理 3, 測量 2, 消毒 2, 検査業務 2, 防災支援 1, 廃棄物処理 1, 速記 1, 清掃 1, 浄化槽清掃 1, 催事関係業務 1, 建築設計 1, 警備 1, クリーニング 1, 運送 1, 医事業務 1
70%以上 75%未満	17 件	3.9%	電気暖冷房保守 4, 催事関係業務 3, 警備 2, 運送 2, 福祉サービス 1, 消防設備 1, 市場調査 1, 講座等運営 1, 広告代理 1, 受付 1
60%以上 70%未満	24 件	5.6%	電気暖冷房保守 5, 印刷 4, 市場調査 3, 講座等運営 2, 検査業務 2, 機械設備保守 2, 医事業務 2, 派遣 1, 都市計画調査 1, 総合業務運営 1, 看護 1

50%以上 60%未満	12 件	2.8%	道路公園管理 2, 保育業務 1, 総合業務運営 1, 清掃 1, 講座等運営 1, 広告代理 1, クリーニング 1, 看護 1, 運送 1, 受付 1, 印刷 1
50%未満	22 件	5.1%	講座等運営 4, 広告代理 3, 検査業務 3, 翻訳 1, 防災支援 1, 廃棄物処理 1, 電気暖冷房保守 1, 総合業務運営 1, 消毒 1, 資源回収 1, 催事関係業務 1, 警備 1, 受付 1, 印刷 1, 医事業務 1

物品

落札率	件数	割合	業種
95%以上 100%以下	44 件	28.2%	賃貸借 5 (一般 2, 情報機器 2, ライセンス 1) 印刷 2 物品購入 37 (事務用品 7, 給食用品 5, 教育用品 5, 被服等 4, 雑貨 3, 福祉用品 3, 家具 2, スポーツ用品 2, 防災用品 2, 薬品等 2, 車両 1, ライセンス 1)
90%以上 95%未満	28 件	17.9%	賃貸借 9 (情報機器 8, 一般 1) 印刷 5 物品購入 14 (防災用品 4, 家電 2, 被服等 2, 教育用品 1, 雑貨 1, 事務用品 1, 車両 1, 情報機器 1, スポーツ用品 1)
85%以上 90%未満	29 件	18.6%	賃貸借 18 (情報機器 11, ライセンス 4, 一般 3) 印刷 6 物品購入 5 (薬品等 2, 教育用品 1, 事務用品 1, 情報機器 1)
80%以上 85%未満	14 件	9.0%	賃貸借 2 (情報機器 2) 印刷 5 物品購入 7 (教育用品 3, 家具 1, スポーツ用品 1, 防災用品 1, ライセンス 1)
75%以上 80%未満	19 件	12.2%	賃貸借 5 (情報機器 3, 一般 2) 印刷 4 物品購入 10 (教育用品 2, 被服等 2, 家具 1, 家電 1, 事務用品 1, 土木用資材 1, 百貨店 1, 防災用品 1)
75%未満	22 件	14.1%	賃貸借 10 (一般 5, 情報機器 5) 物品購入 12 (情報機器 3, 防災用品 3, 事務用品 2, ライセンス 2, 家具 1, 百貨店 1)

< 説明 >

区は、区民の保養施設（宿泊施設）として、次の３施設を運営しており、これらの施設は指定管理者制度を導入している。 1時間あたり

	施 設 名	所 在 地	令和８年度 労働報酬下限額 (最低賃金額)(案)
区民保養施設	中強羅区民保養所 「箱根つつじ荘」	神奈川県足柄 下郡箱根町	1,586円
	区民健康村 「グリーンヒルハケ岳」	山梨県北杜市 長坂町	1,362円
区外学習施設	女神湖高原学園 「ヴィレッジ女神湖」	長野県北佐久 郡立科町	1,373円

新宿区公契約条例制定以前は、指定管理者制度の中で労働者等に最低賃金額以上の報酬を支払うといった運用をしており、労働者等の労働環境を適正に確保してきた。

また、公契約条例制定後、令和４年度までは各県の最低賃金額を労働報酬下限額とし、令和５年度から令和６年度までは、各県の最低賃金額を基準とし、さらに１０月に最低賃金額が引き上げられることを見込み、前年の最低賃金額の増額分と同額を加えた金額としてきた。

しかしながら、令和５年度、令和６年度とも１０月以降において労働報酬下限額が各県の最低賃金額を下回ることとなったため、令和７年度においては、各施設が所在する県の最低賃金法で定められている地域別最低賃金額と東京都における地域別最低賃金額の格差率に令和７年度の新宿区労働報酬下限額を乗じた金額とした。

令和８年度についても、前年度の考え方を踏襲し、上記の表の労働報酬下限額とする。

【計算式】(例：区民健康村「グリーンヒルハケ岳」)

〔1,052円(R7.10山梨県最低賃金)÷1,226円(R7.10東京都最低賃金)〕×1,587円(令和８年度新宿区労働報酬下限額)=1,362円